

国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に向けた検討体制構築準備会合

2024.4.5

愛知県一宮市長 中野 正康



- ・人口約38万人、面積114km²、県西部の中核市
- ・繊維産業のまち、「尾州」のブランド力強化
- ・交通至便、かつ、木曾川が育んだ豊かな自然



■PMH先行事業

- ・医療費受給者証提示不要の先行実施
- ・一宮市立市民病院が参加
- ・全国16自治体(15市1町、東海地方では唯一)
- ・2024年3月29日(金)開始



■書かない窓口

- ・住民異動届、同時提出の申請書(住民票等の証明書交付申請書、マイナンバーカードの記載修正等)をタブレット端末で受付・作成
- ・2022年12月12日(月)開始



国・地方が協力・連携して デジタル基盤の効率的な整備を行うための現状課題



1. 情報システムの標準化・ガバメントクラウドへの移行



<情報システムの標準化>

- ・データ移行に要する経費は、2023年8月の調査により、補助額が内示
- ・法制度改正、マルチベンダーの移行時期、仕様調整により、内示額では不足
- ・さらに「移行困難システム」が増加するのではないか、との見込み(当市:戸籍)
- ・移行困難システムが発生すると、連携先システムにも影響、経費が増

<ガバメントクラウド移行>

- ・オンプレからガバクラへ移行する自治体は大幅アップ(当市:5千万円→2億円)
- ・外資ガバクラの、従量課金、為替相場による変動は、予算立てが難しい
- ・インシデント対応など、住民サービスに直結する基幹業務であり、最大の関心事項
- ・移行完了目標時期が最優先では、モダン化できないままの移行、非効率となるおそれ
- ・国産事業者の育成など、競争環境に向けた整備を期待

※ 移行完了目標時期の見直し、財政支援の拡充を要望

2. デジタル基盤の整備に向けて

<国と地方の連絡協議の枠組み>

- ・情報システム部門のみならず、各業務分野の担当も巻き込む枠組みで
- ・現場の実務に即した、きめ細やかな対応をお願い（例：VRSワクチン接種記録）
- ・国への相談、情報収集に、コミュニケーションツール「Slack」活用は、好評

<デジタル人材>

- ・人材支援策も、ニーズは自治体それぞれであり、きめ細やかな対応を要望